

2021年3月期 決算概要

2021年5月28日

会社名 株式会社 JTB

URL <https://www.jtbcorp.jp/jp/company/accounts/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山北 栄二郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 中村 弘子 TEL(03)5796-5833

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	372,112	△71.1	△97,556	—	△74,276	—	△105,159	—
2020年3月期	1,288,569	△5.8	1,393	△78.0	2,548	△15.5	1,649	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△22,820 96	—	△105.9	△11.5	△26.2
2020年3月期	357 86	—	1.0	0.4	0.1

(参考)持分法投資損益 2021年3月期 2,365百万円 2020年3月期 632百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	658,735	47,526	6.9	9,872 18
2020年3月期	628,711	157,218	24.3	33,215 28

(参考)自己資本 2021年3月期 45,491百万円 2020年3月期 153,056百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	22,807	5,387	86,303	369,060
2020年3月期	△7,327	△23,348	△2,696	256,014

2. 配当の状況

	年間配当金		配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	合計			
(基準日)	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	100 00	100 00	461	27.9	0.3
2021年3月期	0 00	0 00	0	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)2022年3月期の配当予想については未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の業績予想について、現時点では合理的な算定ができないため記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
② ①以外の会計方針の変更 無
③ 会計上の見積りの変更 無
④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	4,608,000株	2020年3月期	4,608,000株
2021年3月期	—	2020年3月期	—
2021年3月期	—	2020年3月期	—

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	239,272	△72.4	△52,678	—	△48,352	—	△101,655	—
2020年3月期	866,535	△6.0	2,882	△50.9	3,697	△29.9	6,987	△82.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△22,060 69	—
2020年3月期	1,516 42	—

(2) 個別財政状態

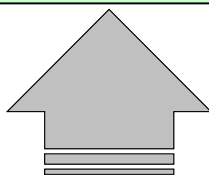
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	603,770	19,811	3.3	4,299 38
2020年3月期	529,926	122,193	23.1	26,517 64

(参考)自己資本 2021年3月期 19,811百万円 2020年3月期 122,193百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2022年3月期の業績予想を公表しておりません。

お客様・事業パートナー



地球を舞台に、人々の交流を創造し、平和で心豊かな社会の実現に貢献する

(株) J T B

個人事業会社群

(株)JTBメディアリテリング (株)JTBグランドツアー&サービス (株)JTBガイアレック
(株)トラベルプラザインターナショナル 他

法人事業会社群

(株)JTBビジネストラベルソリューションズ (株)JTBコミュニケーションデザイン (株)JTBベネフィット 他

グローバル事業会社群

(株)JTBグローバルマーケティング&トラベル JTB Americas, Ltd. JTB USA, Inc. JTB Hawaii, Inc.
Kuoni Travel Investments Ltd. Travel Plaza (Europe) B. V. Tumlare Corporation A/S
JTB Pte Ltd JTB Australia Pty Ltd JTB (HongKong) Ltd. T.P. Micronesia, Inc. 他

地域特化型会社

(株)JTB沖縄

シナジー会社群

(株)JTB商事 (株)JTBパブリッシング (株)JTBビジネスインベーターズ (株)JTBグローバルアシスタンス
中国ターミナルサービス(株) 他

プラットフォーム事業会社群

(株)JTBビジネスネットワーク (株)JTB総合研究所 (株)JTBアセットマネジメント 他

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	176,285	369,239
受取手形及び営業未収金	83,357	72,070
有価証券	32,166	1,175
棚卸資産	5,661	4,315
前払金	42,272	27,590
前払費用	3,401	2,512
短期貸付金	66,115	4
その他	19,373	21,355
貸倒引当金	△ 1,663	△ 2,050
流動資産合計	426,967	496,210
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,489	17,522
機械装置及び運搬具	2,391	1,732
器具備品	6,967	4,707
土地	24,167	23,664
建設仮勘定	58	116
その他	7,688	3,673
有形固定資産合計	60,760	51,414
無形固定資産		
ソフトウェア	25,178	22,239
のれん	10,886	1,675
その他	6,607	1,755
無形固定資産合計	42,671	25,669
投資その他の資産		
投資有価証券	48,786	50,497
長期貸付金	64	12
差入保証金	15,312	12,915
長期前払費用	1,494	1,174
退職給付に係る資産	4,188	3,586
繰延税金資産	21,573	10,893
その他	7,695	7,120
貸倒引当金	△ 799	△ 755
投資その他の資産合計	98,313	85,442
固定資産合計	201,744	162,525
資産合計	628,711	658,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	66,206	58,162
短期借入金	16,845	43,835
一年内返済予定の長期借入金	867	11,150
未払金	7,021	25,591
未払費用	31,992	8,156
未払法人税等	4,512	595
前受金	83,220	69,785
旅行積立預り金	51,165	54,604
商品券	34,389	37,178
旅行券	48,637	54,318
預り金	23,828	100,345
その他	9,109	8,051
流動負債合計	377,791	471,770
固定負債		
長期借入金	7	52,653
預り保証金	7,860	6,913
旅行積立預り金	3,143	3,953
繰延税金負債	8,930	4,376
再評価に係る繰延税金負債	858	928
退職給付に係る負債	29,850	29,789
役員退職慰労引当金	1,029	949
旅行券等引換引当金	20,659	23,844
その他	21,366	16,034
固定負債合計	93,702	139,439
負債合計	471,493	611,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,304	100
資本剰余金	-	2,217
利益剰余金	158,574	52,954
株主資本合計	160,878	55,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,738	2,552
繰延ヘッジ損益	112	60
土地再評価差額金	△ 1,913	△ 1,983
為替換算調整勘定	△ 1,758	△ 3,825
退職給付に係る調整累計額	△ 7,001	△ 6,584
その他の包括利益累計額合計	△ 7,822	△ 9,780
非支配株主持分	4,162	2,035
純資産合計	157,218	47,526
負債・純資産合計	628,711	658,735

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,288,569	372,112
売上原価	1,009,697	263,995
売上総利益	278,872	108,117
販売費及び一般管理費	277,479	205,673
営業利益 (△損失)	1,393	△ 97,556
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,606	591
持分法による投資利益	632	2,365
助成金収入	-	19,985
その他	842	3,029
営業外収益合計	3,080	25,970
営業外費用		
支払利息	819	1,142
為替差損	113	558
旅行積立前受割引額	340	179
その他	653	811
営業外費用合計	1,925	2,690
経常利益 (△損失)	2,548	△ 74,276
特別利益		
固定資産売却益	3,238	65
投資有価証券売却益	5,552	12
その他	131	119
特別利益合計	8,921	196
特別損失		
固定資産除売却損	428	1,345
減損損失	1,565	15,411
関係会社株式売却損	-	2,574
事業再編損失	-	2,638
早期退職関連費用	-	7,922
退職給付制度終了損	1,044	-
その他	2,791	998
特別損失合計	5,828	30,888
税金等調整前当期純利益 (△損失)	5,641	△ 104,968
法人税、住民税及び事業税	5,820	△ 4,759
法人税等調整額	△ 2,390	6,669
法人税等合計	3,430	1,910
当期純利益 (△損失)	2,211	△ 106,878
非支配株主に帰属する当期純利益 (△損失)	562	△ 1,719
親会社に帰属する当期純利益 (△損失)	1,649	△ 105,159

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
2019年4月1日残高	2,304	-	157,704	160,008	14,883	8	△ 1,913	△ 738	△ 9,302	2,938	3,708	166,654
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 461	△ 461								△ 461
親会社株主に帰属する当期純利益			1,649	1,649								1,649
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動による増減		△ 317		△ 317								△ 317
連結範囲の変動による増減			△ 1	△ 1								△ 1
利益剰余金から資本剰余金への振替		317	△ 317	-								-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					△ 12,145	104	-	△ 1,020	2,301	△ 10,760	454	△ 10,306
連結会計年度中の変動額合計	-	-	870	870	△ 12,145	104	-	△ 1,020	2,301	△ 10,760	454	△ 9,436
2020年3月31日残高	2,304	-	158,574	160,878	2,738	112	△ 1,913	△ 1,758	△ 7,001	△ 7,822	4,162	157,218

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
2020年4月1日残高	2,304	-	158,574	160,878	2,738	112	△ 1,913	△ 1,758	△ 7,001	△ 7,822	4,162	157,218
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 461	△ 461								△ 461
親会社株主に帰属する当期純損失			△ 105,159	△ 105,159								△ 105,159
資本金から剰余金への振替	△ 2,204	2,204		-								-
連結子会社株式の取得による持分の増減		13		13								13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					△ 186	△ 52	△ 70	△ 2,067	417	△ 1,958	△ 2,127	△ 4,085
連結会計年度中の変動額合計	△ 2,204	2,217	△ 105,620	△ 105,607	△ 186	△ 52	△ 70	△ 2,067	417	△ 1,958	△ 2,127	△ 109,692
2021年3月31日残高	100	2,217	52,954	55,271	2,552	60	△ 1,983	△ 3,825	△ 6,584	△ 9,780	2,035	47,526

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,641	△104,968
減価償却費	13,795	14,429
のれん償却額	1,758	1,495
減損損失	1,565	15,411
退職給付制度終了損益	1,044	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,888	△61
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,674	602
受取利息及び受取配当金	△1,606	△591
支払利息	819	1,142
為替差損益(△は益)	113	558
持分法による投資損益(△は益)	△632	△2,365
固定資産売却損益(△は益)及び除却損	△2,810	1,280
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△4,855	443
売上債権の増減額(△は増加)	56,976	11,287
前払金の増減額(△は増加)	8,307	14,682
仕入債務の増減額(△は減少)	△63,465	△8,043
前受金の増減額(△は減少)	△31,428	△13,435
預り金の増減額	18,598	79,956
長期預り金の増減額(△は減少)	△1,431	813
その他	△8,957	9,737
小計	△4,354	22,372
利息及び配当金の受取額	1,487	707
利息の支払額	△820	△1,114
法人税等の支払額	△3,640	842
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,327	22,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	△15,622	17,087
固定資産の取得による支出	△20,596	△9,344
固定資産の売却による収入	17,020	461
投資有価証券の取得による支出	△17,696	△1,127
投資有価証券の売却による収入	13,633	211
その他	△87	△1,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,348	5,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	197	27,006
長期借入れによる収入	1,010	63,952
長期借入金の返済による支出	△1,261	△1,989
リース債務の返済による支出	△1,674	△1,845
配当金の支払額	△461	△461
非支配株主への配当金の支払額	△507	△358
その他	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,696	86,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	△994	△1,451
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,365	113,046
現金及び現金同等物の期首残高	290,379	256,014
現金及び現金同等物の期末残高	256,014	369,060

(注) 現金及び現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しています。

連 結 注 記 表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数：135 社
- ・主要な連結子会社の名称
株式会社 JTB メディアマーケティング・株式会社 JTB グローバルマーケティング&トラベル・
株式会社 JTB 商事・株式会社 JTB パブリッシング・株式会社 JTB グローバルアシスタンス・
Kuoni Travel Investments Ltd.・JTB Americas, Ltd.・JTB PTE. LTD.

(2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数：1 社
- ・非連結子会社の名称：株式会社日本交通公社
非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金がいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用会社の数：21 社
- ・主要な持分法適用会社の名称
ジェイアイ傷害火災保険株式会社・株式会社シーナツ・株式会社 J&J 事業創造・
JTB 旅連事業株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法非適用の非連結子会社の数：1 社
- ・持分法非適用の関連会社の数：3 社
- ・主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の名称
株式会社日本交通公社・JR 西日本レジャー&リゾート株式会社・株式会社高山エース旅行センター
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、主要な国内子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を適用しております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として(リース資産以外)定額法を適用しております。

② 無形固定資産・・・定額法を適用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

③ リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・・・・売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額

を計上しております。

- ③ 旅行券等引換引当金・・・一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当連結会計年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な期間で償却しております。

6. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・・・ 税抜方式によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・ 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・・・・・ 1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション
2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務
- ③ ヘッジ方針・・・・・・・・・・ デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法・・・・・・・・ ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法・・・・退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
・・・・・・・・数理計算上の差異及び過去勤務費用については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額を、数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度から、過去勤務費用は発生の事業年度からそれぞれ費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用・・・一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 連結納税制度・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 連結納税制度を適用しております。
なお、当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(5) その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

【表示方法の変更に関する注記】

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその金額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがあるものは、次のとおりです。

固定資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産 51,414 百万円 及び 無形固定資産 25,669 百万円

(2) その他の情報

当社グループは収益性の悪化した固定資産の帳簿価額について、使用価値を回収可能価額として減損損失 15,411 百万円を認識しております。

この使用価値の見積りに際して、当社連結グループにて主要な資産を保有する旅行業の業績予測において、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した需要は翌事業年度内に一定の水準まで回復すると仮定しております。

固定資産評価の検討については、上述した仮定をもとに使用価値を算定しておりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要になった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、追加の減損損失を認識する可能性があります。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 71,583 百万円

2. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める路線価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った年月日

2002 年 3 月 31 日

(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

3. コミットメントライン契約

当社は、効率的で安定した運転資金の調達を行うため、取引銀行との間でコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	60,000 百万円
借入実行残高	- 百万円
差引額	60,000 百万円

【連結損益計算書に関する注記】

1. 減損損失

今後の業績見通し等を勘案し事業価値の再評価を行った結果、収益性及び時価が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,411百万円）に計上しております。主な内訳は、のれん7,764百万円、PPAによる無形資産3,156百万円であります。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月30日 定時株主総会	普通株式	461	100	2020年3月31日	2020年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの当連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、営業活動に基づく自己資金の他、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式及び債券であり、時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

借入金の使途は、運転資金となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	369,239	369,239	-
受取手形及び営業未収金	72,070	72,070	-
有価証券	1,165	1,165	-
短期貸付金	4	4	-
投資有価証券	29,755	29,755	-
長期貸付金	12	12	-
差入保証金	12,915	12,235	△680
支払手形及び営業未払金	(58,162)	(58,162)	-
短期借入金	(43,835)	(43,835)	-
未払金	(25,591)	(25,591)	-
未払法人税等	(595)	(595)	-
長期借入金(*2)	(63,803)	(63,548)	(△255)
預り保証金	(6,913)	(6,679)	(△234)
デリバティブ取引	(712)	(712)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- ・現金及び預金、受取手形及び営業未収金、短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・有価証券、投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の相場または取引金融機関から提示された価格によっております。

- ・長期貸付金、差入保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

- ・支払手形及び営業未払金、短期借入金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- ・預り保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

- ・デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格により時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（連結貸借対照表計上額 20,752 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

【退職給付に関する注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。さらに当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。なお、当社は2020年4月1日付で受給者を対象とする確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	127,491 百万円
勤務費用	3,963 百万円
利息費用	884 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	2,032 百万円
退職給付の支払額	△9,849 百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△4,932 百万円
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	176 百万円
その他	5 百万円
退職給付債務の期末残高	<u>119,770 百万円</u>

(注) 「その他」には、為替換算差額等が含まれております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	101,829 百万円
期待運用収益	2,509 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△1 百万円
事業主からの拠出額	707 百万円
退職給付の支払額	△6,744 百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△4,932 百万円
その他	202 百万円
年金資産の期末残高	<u>93,570 百万円</u>

(注) 「その他」には為替換算差額等が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	91,030 百万円
年金資産	△93,570 百万円
	<hr/>
	△2,540 百万円
非積立型制度の退職給付債務	28,743 百万円
	<hr/>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,203 百万円
退職給付に係る負債	29,789 百万円
退職給付に係る資産	3,586 百万円
	<hr/>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,203 百万円
	<hr/> <hr/>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,963 百万円
利息費用	884 百万円
期待運用収益	△2,509 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,014 百万円
過去勤務債務の費用処理額	△13 百万円
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	176 百万円
その他	△35 百万円
	<hr/>
確定給付制度に係る退職給付費用	4,480 百万円
	<hr/> <hr/>

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注2) 「その他」には厚生年金基金への掛金拠出額等が含まれております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△10,219 百万円
未認識過去勤務費用	116 百万円
	<hr/>
合計	△10,103 百万円
	<hr/> <hr/>

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	57.1%
株式	11.6%
現金及び預金	3.7%
その他	27.6%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.6%
長期期待運用収益率	主として2.5%

(8) その他の退職給付に関する事項

確定拠出年金制度への資産移換額は4,932百万円であり、当連結会計年度末において、すべて移換が完了しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,172百万円であります。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産		
繰越欠損金		30,102 百万円
退職給付に係る負債		9,005
旅行券等引換引当金		8,248
減損損失		1,819
投資有価証券評価損		1,691
旅行積立前受割引額		1,085
トラベルポイント預り金		324
その他		<u>9,719</u>
繰延税金資産	小計	61,993
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2		△26,173
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		△21,878
評価性引当額	小計	<u>△48,051</u>
繰延税金資産	合計	<u>13,942</u> 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金		2,098 百万円
その他有価証券評価差額金		1,352
退職給付に係る資産		158
その他		<u>3,817</u>
繰延税金負債	合計	<u>7,425</u> 百万円
繰延税金資産の純額 (注) 1		<u>6,517</u> 百万円

(注) 1. 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	10,893 百万円
繰延税金負債	4,376 百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

再評価に係る繰延税金資産	
再評価に係る繰延税金資産	1,334 百万円
評価性引当額	<u>△1,293</u>
合計	<u>41</u> 百万円
再評価に係る繰延税金負債	
再評価に係る繰延税金負債	<u>969</u> 百万円
合計	<u>928</u> 百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	<u>928</u> 百万円

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 (2021 年 3 月 31 日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金 (※1)	562	781	219	86	1,605	26,849	30,102
評価性引当額	△562	△745	△216	△86	△1,603	△22,961	△26,173
繰延税金資産	0	36	3	0	2	3,888	(※2) 3,929

(※1) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金 30,102 百万円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産 3,929 百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については、評価性引当額を認識しておりません。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は 2021 年 3 月 31 日付で資本金を 100 百万円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を 30.62% から 34.59% に変更しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額 (繰延税金負債を控除した金額) は 476 百万円減少、再評価に係る繰延税金負債 (再評価に係る繰延税金資産を控除した金額) は 114 百万円増加、法人税等調整額の金額は 417 百万円増加、その他有価証券評価差額金の金額は 59 百万円減少、土地再評価差額金の金額は 114 百万円減少しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 9,872円 18銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産額	47,526百万円
連結貸借対照表上の純資産額から 控除する金額	2,035百万円
(うち非支配株主持分)	(2,035百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	45,491百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	4,608,000株

2. 1株当たり当期純損失 22,820円 96銭

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失	105,159百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純損失	105,159百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000株

【重要な後発事象に関する注記】

1. コミットメントライン契約の締結

当社は、2021年4月30日に以下のとおりコミットメントライン契約を締結いたしました。

- | | |
|------------|-----------------------|
| (1) 目的 | 運転資金 |
| (2) 契約先の名称 | 国内主要取引金融機関 |
| (3) 契約金額 | 30,000百万円 |
| (4) 契約締結日 | 2021年4月30日 |
| (5) 借入可能期間 | 2021年4月30日～2022年3月31日 |
| (6) 担保・保証 | 無担保・無保証 |

セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	個人事業	法人事業	グローバル事業	シナジー事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I . 売上高								
外部売上高	598,426	402,264	211,500	56,459	9,120	1,277,769	10,800	1,288,569
セグメント間の売上高	28,575	11,946	104,511	4,844	30,455	180,331	(180,331)	-
計	627,001	414,210	316,011	61,303	39,575	1,458,100	(169,531)	1,288,569
II . 営業費用	631,568	406,311	319,168	60,529	38,179	1,455,755	(168,579)	1,287,176
III . 営業利益又は損失	(4,567)	7,899	(3,157)	774	1,396	2,345	(952)	1,393
IV . その他の項目								
のれんの償却額	-	-	1,758	-	-	1,758	-	1,758

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	個人事業	法人事業	グローバル事業	シナジー事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I . 売上高								
外部売上高	113,454	155,688	39,125	49,527	7,880	365,674	6,438	372,112
セグメント間の売上高	6,950	3,695	1,732	2,726	18,269	33,372	(33,372)	-
計	120,404	159,383	40,857	52,253	26,149	399,046	(26,934)	372,112
II . 営業費用	170,866	165,952	75,635	54,733	26,430	493,616	(23,948)	469,668
III . 営業利益又は損失	(50,462)	(6,569)	(34,778)	(2,480)	(281)	(94,570)	(2,986)	(97,556)
IV . その他の項目								
のれんの償却額	-	-	1,495	-	-	1,495	-	1,495

(注)

1. 事業の区分方法

事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から区分しています。

2. 各事業の主な内容は以下のとおりです。

- (1) 個人事業：個人のお客様に対する旅行事業（店頭販売を含む多様なチャネルで商品・サービスを提供）
- (2) 法人事業：法人のお客様に対する旅行事業（MICE※1、BTM※2を含む法人の様々な課題を解決）
 - ※1 MICE：「Meeting, Incentive travel, Convention, Event/Exhibition」の頭文字を取ったもの
 - ※2 BTM：Business Travel Managementの略
- (3) グローバル事業：海外のお客様に対する旅行事業および現地旅行事業
- (4) シナジー事業：商事、出版等の事業
- (5) その他の事業：プラットフォーム事業（他事業のプラットフォーム機能を担う、システム、不動産管理等の事業）等

3. 測定方法の変更に関する事項

当連結会計年度より、測定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。